



広域的、地域的な視点からみたNGO/NPOが担う役割

2013.12.12 流域圏シンポジウム 第4回

一般社団法人 JEAN 代表理事

金子 博

主な内容

- ▶ 1. JEANの活動内容について
- ▶ 2. 海洋ごみ問題への基本的な考え方
- ▶ 3. 海岸漂着物処理推進法の制定
- ▶ 4. 海ゴミ研究プロジェクトでの役割
- ▶ 5. 震災起因漂流物問題から見た今後の役割



1. JEANの活動内容について

- ▶ ICC(国際海岸クリーンアップ)の日本のコーディネーター
春と秋に全国規模の清掃とごみ調査
- ▶ 海ごみサミットなどの開催
- ▶ 被害甚大地域への支援
- ▶ 日韓NGOの連携活動
- ▶ 啓発・広報・教育活動



2. 海洋ごみ問題への基本的な考え方

▶ 3つの基本原則

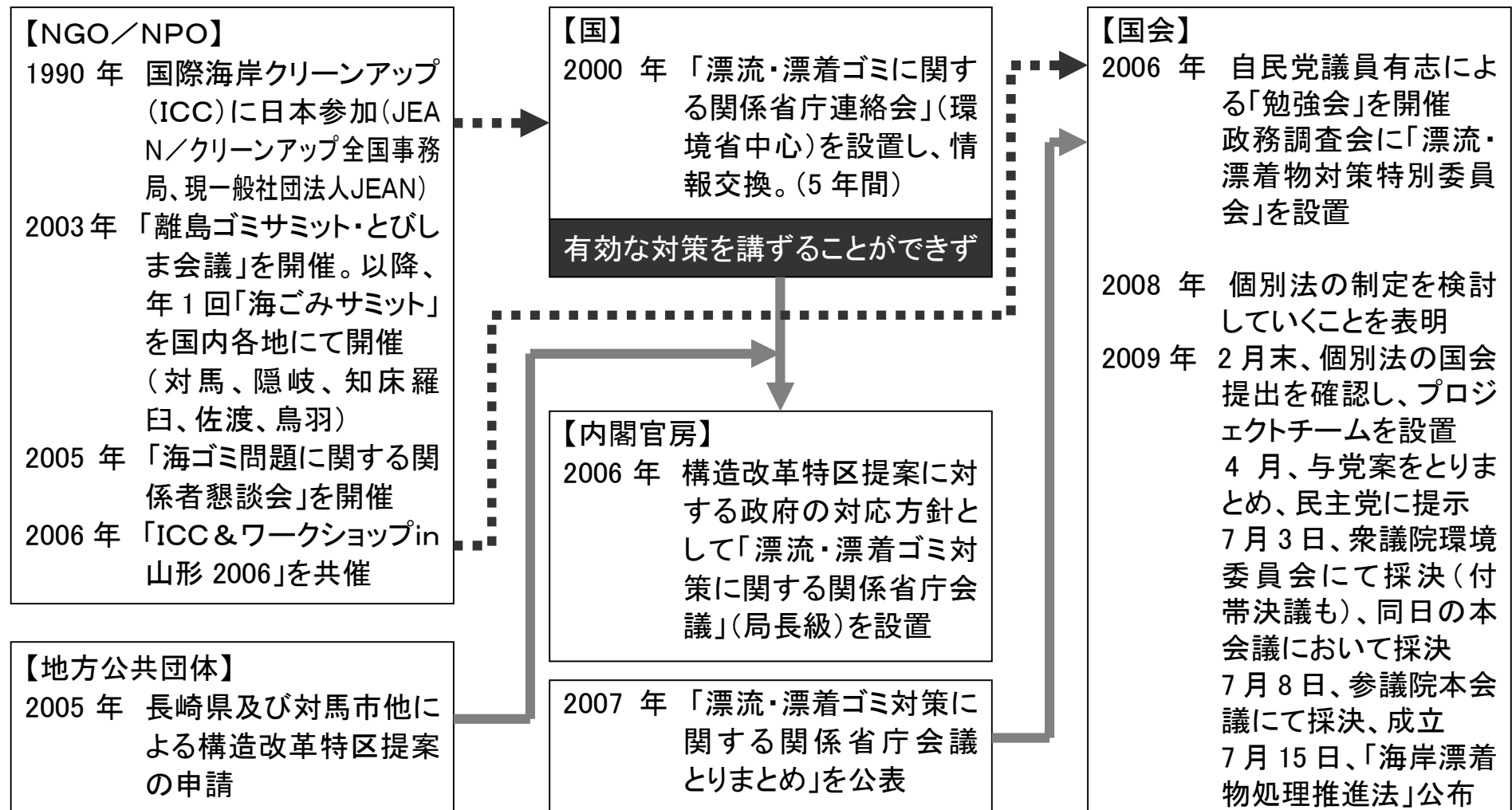
- ・相互理解と連携（地域間、国際間、各主体間）
- ・当事者の意識（それぞれが担える役割を自覚し、解決に向けた活動に参画）
- ・美しい海をこどもたちに（海洋生態系を健全に持続させていくため、現状を改善）

▶ 11の方策

- 【方策 1】海洋ごみ問題に係る総括担当の設置 ⇒環境省海洋環境室
- 【方策 2】海洋ごみの発生量に係る制限目標値の設定
- 【方策 3】循環型社会形成の推進等との連動した発生抑制施策の展開等 ⇒海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 4】効果的な回収手法等による海域への再流出の防止
- 【方策 5】海岸漂着ごみの搬出等のための船舶の適切な配備
- 【方策 6】処理技術の開発及び処理施設の広域的な運用等
- 【方策 7】モニタリングの継続的な実施と対策への活用等 ⇒海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 8】海洋環境等の教育・普及啓発活動の実施 ⇒海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 9】海洋環境保全の推進のための基金の設立
- 【方策10】プラットフォームの活用による対策の推進 ⇒海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策11】安全・安心な海岸の回復と維持管理～沿岸域管理協働組織の設置

3. 海岸漂着物処理推進法(2009年7月15日公布)の制定

海岸漂着物処理推進法の制定までの経緯



4. 海ゴミ研究プロジェクトでの役割

- ▶ 愛媛大学/磯辺篤彦教授らによる海洋ゴミ研究プロジェクトにおいて、国内各地における「海ゴミ/サイエンスカフェ」の開催を担う



第 12 回 飛鳥クリーンアップ作戦実行委員会からのお願い

探し物 ～ 分別回収にご協力下さい

愛媛大学沿岸環境科学研究センターを中心とする「海ゴミ研究プロジェクト」の調査のため、以下の 2 種類の漁具(ウキ)を分別回収します。見つけられた方は、スタッフへお渡し下さい。



- ▶ 環境省による、有害金属が含まれる特定漁具の漂着状況の把握調査を後押し

5. 震災起因漂流物問題から見た今後の役割

東日本大震災に起因した漂流物問題への対応の1年半

○環境省等による支援を受けて現地調査等を実施

2012年 ICC米国西岸各州コーディネーターとの対話

8月 米国・オレゴン州ポートランド

2013年 現地調査と国内社会への発信

1-2月 米国・ハワイ州、オレゴン州リンカーンシティ

3月 東京、仙台において報告フォーラムを開催

6月 米国・アラスカ州

9月 カナダ・BC州、米国・ワシントン州

11月 海ごみサミット・東京会議で概要を報告



5-1. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応

2012年 ICC米国西岸5州コーディネーターとの対話
8月 米国・オレゴン州ポートランド

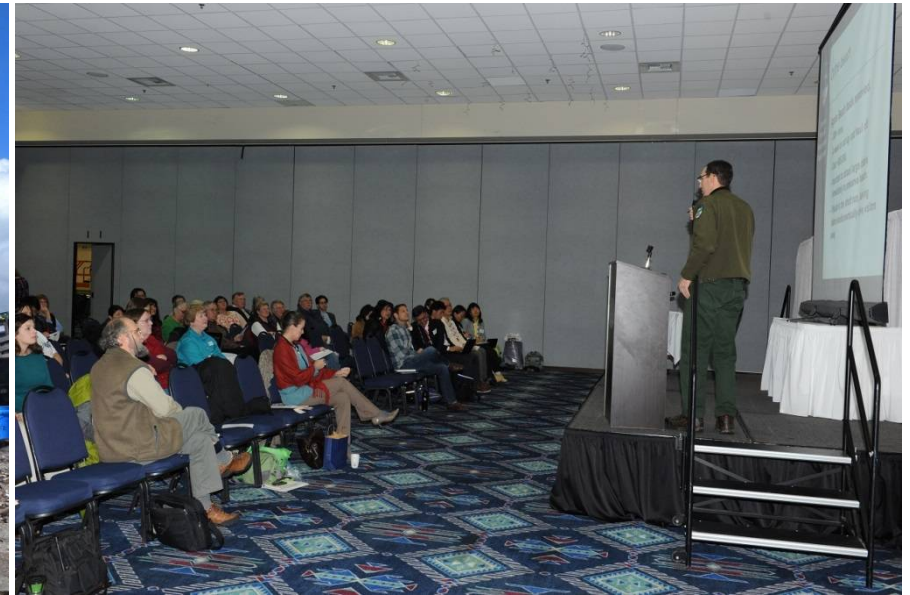


5-1. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応

2013年 **現地調査**

1-2月 米国・ハワイ州

オレゴン州リンカーンシティ



5-1. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応

2013年

3月 東京、仙台において報告フォーラムを開催



5-1. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応

2013年 **現地調査**

6月 米国・アラスカ州



5-1. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応

2013年 **現地調査**

9月 カナダ・BC州、米国・ワシントン州



5-2. 東日本大震災に起因した漂流物問題への対応から、私たちが得た成果と課題

- ▶ ICC活動のネットワークが、北太平洋を越えた対話に向けて有効に働いたこと。
- ▶ 震災起因漂流物への対応も含め、海洋ごみ問題への対応には国際的な協力や連携が不可欠であることを再認識したこと。
- ▶ 海洋ごみ問題に多国間で対応するための財源（基金）の枠組みがなく、今後、必要性を再認識したこと。



5-3. NGO/NPOの今後の役割

- ▶ ICCモニタリング、回収活動の継続と政策提案
- ▶ 研究者との連携、国内/国際的な情報共有の場づくり
- ▶ ロビー活動の継続
 - 調査研究等の成果を政策立案につなげる仕組み
 - 「基本方針」のステップアップ⇒「基本計画」の策定
 - 太平洋地域における「海洋ごみ対応基金」の創設
- ▶ 河川流域と一体となった発生源対策への展開
国内各地で河川環境保全に取り組むNPOによる
「川ごみサミットの開催」
⇒ 「海ごみサミット」 + 「川ごみサミット」 = ？

PR 第12回海ごみサミットは山形で開催

飛島

鶴岡市

山形県



山形県鶴岡市の海岸



酒田市・飛島の海岸

2004 8 22

飛島クリーンアップ作戦(2001年～)



大量の生活系ごみ、漁業系ごみが漂着しやすい酒田市・飛島。
2001年、島民からの強い要請を受けて始動。多様な主体が実行委員会方式で年に1回実施している協働事業。
海岸漂着物処理推進法の制定に果たした役割も大きい。



あきらめない！

13年の取り組み/ 飛島クリーンアップ作戦（山形県）